

[教材研究]

Eメールを活用した教職科目「教科教育の研究Ⅰ・Ⅱ（商業）」 の授業改善

羽野 繁行[†]
Shigeyuki Hano[†]

[†]久留米大学 非常勤講師

[†] Part-time Lecturer Kurume University

要旨:

本研究の目的は、久留米大学の教職科目「教科教育の研究Ⅰ・Ⅱ(商業)」の授業において、教育実習に臨む授業力養成に欠かせない学習指導案作成の指導にEメールを活用し、その指導過程と方法及び効果を理論的に考察することである。学習指導案作成は教育実習生が期間中苦勞するものの一つで、実習生受入れ校の指導担当者から大学でもっと指導した上で実習に送り出して欲しいと指摘されることもしばしばある。前期には紙面上で赤ペンによる添削指導を行ったが、後期にはそれに加えてEメールを活用することにより、遠隔地から学生の家庭学習の指導を行う。学生へのアンケートも含めて比較考察を行い、なぜ取り組む学生に変化が起きるのか等を含めて効果的な指導法を突き詰めて考える。

1. はじめに

10 数年前から全国的に高等学校の教員採用試験は、募集人員が少なく大変難しくなっている。そのためか、久留米大学においても教職科目の受講生が減少してきている。福岡県ではかつて、職業系専門教科「商業」の教員として10 数名が採用された時期がしばらく続いたが、10 年間ほど採用ゼロの状態が続き、今日では若干名の採用にとどまっている。少子化のためやむをえないのかもしれない。

また社会的に普通科志向が定着してきたため専門学科への進学希望者が減少していることも「商業」の教員採用枠が縮まった一因でもあろう。商業高校や商業に関する学科を有する高等学校は再編によって確かに減少したのであるが、この国において商業高校の意義は今日でも十分にあるわけで、入学してくる生徒や保護者の期待に応えるためには何よりも優れた資質を持つ「商業」担当教員の養成が求められている。

このような中で、筆者は本学等いくつかの大学で高等学校「商業」教員養成の教職科目を担当しているが、授業を実践する中でいくつかの問題に遭遇してきた。それは、大きく2つに分類できる。一つは学習指導案作成にかかわることであり、もう一つは模擬授業における問題点である。前者には、与えられた様式通りになかなか作成できないなど初歩的な問題と、もっと深刻な内容上の問題が含まれる。また後者には、作成した学習指導案が模擬授業に十分に生かされないという重要な問題も潜んでいる。「教科教育の研究」の授業において、このような問題をきちんと克服しておかないと、結局4年次の実際の学校での教育実習に、指導してきた者も教育実習生となる学生も共に不安を抱えたまま本番の実習に臨む結果となる。もちろん3年次の「教科教育の研究」に次いで4年次の4月から6月にかけて6コマだけ「教育実習事前指導」(教科別の指導)を行うが、これは本番に向けた仕上げのためのものであり、あくまでも前年での指導が十分な成果をあげておかないと意味がないのである。

以上のような背景から、本研究では効果的に学習指導案作成を指導する方法としてEメールの活用を取り入れることとし、指導を実践する中で研究を行った。

なお、高等学校における専門教育としての商業教育は、いわゆる商業高校だけでなく、普通科等他の学科を併せ持つ併設校でも行われており、それらも含めて、本稿では商業高校と呼ぶことにする。

2. 教職科目「教科教育の研究Ⅰ・Ⅱ（商業）」の目的・概要及び性格

2.1 「教科教育の研究Ⅰ・Ⅱ（商業）」の目的・概要

「教科教育の研究Ⅰ（商業）」では、わが国における教育改革の動向および学習指導要領改訂の背景について学び、高等学校の商業（ビジネス）教育について、教科「商業」および学科の枠組みの理解を図る。その上で、教科「商業」に関する各科目の目標、内容、指導方法等について学習し、教育実習に臨める力の育成を目指す。具体的には、学習指導案の作成と授業体験（模擬授業）に全ての受講生に取り組みせ、協議等を通して効果的な学習指導法について考える。（科目は「ビジネス基礎」）

「教科教育の研究Ⅱ（商業）」では、わが国の商業教育の歴史の変遷、商業教育の現状と課題について学び、新しい学力観に基づく評価について理解を深めることを目指す。具体的な手立てとしては、実践的指導力の基礎を身に付けるため、学習指導案の作成、模擬授業、指導法についての協議に取り組みさせる。（科目は「簿記」）

2.2 「教科教育の研究Ⅰ・Ⅱ（商業）」の性格

久留米大学の「教科教育の研究Ⅰ（商業）」（2単位）と「教科教育の研究Ⅱ（商業）」（2単位）は、ほかに筆者が担当している長崎大学では「商業教科教育法」（4単位）とされ、長崎総合科学大学では「商業科教育法Ⅰ」（2単位）、「商業科教育法Ⅱ」（2単位）とされているが、内容は全く同じである。

いずれの大学でも、この科目の受講生（高校「商業」教員志望者）には、商業高校出身者とそれ以外の者が混在しており、教科に関して予備知識の差が大きく指導に工夫が必要である。学習指導要領の教科「商業」には20の科目があり、それらは教科組織として、基礎的科目、4つの学習分野（マーケティング分野・ビジネス経済分野・会計分野・ビジネス情報分野）の科目、総合的科目に分類されている。実際に商業高校で指導されている内容に関しては、商業高校出身者は当然高校時代に主たる教材である文部科学省検定済み教科書に基づいてかなりの部分を学習している。しかし、普通科等出身者はそうした教科書を読んだこともなく、内容の講義を受けたこともない。彼らが「商業」の教員免許取得を目指すためには前提として、必要な高校教科書を自ら読み、在籍する経済学部や商学部等で、教科「商業」にかかわる知識や技術を身に付けようという強い意識を持って講義を受講することが求められることになる。もしそうした意識を持たないまま学生生活を送ると、教職への道は開かれまいだろう。特に問題となるのは、「簿記」や「財務会計Ⅰ」などの科目である。久留米大学の「教科教育の研究Ⅱ（商業）」において、「簿記」の模擬授業を課しており、その内容の十分な理解がないため模擬授業で躓く学生が出ている。

3. 授業の概要

本稿における主要な考察対象は学習指導案作成とそれに基づく模擬授業であるが、授業の流れの全体像をここで述べておく。「教科教育の研究Ⅰ（商業）」と「教科教育の研究Ⅱ（商業）」を通じて、学習指導要領の理解、わが国における商業教育の歴史、学習指導案作成と模擬授業の実践を3つの柱として表1、表2に示す通り、各回に主要テーマを配している。

表1 「教科教育の研究Ⅰ（商業）」の授業の流れ

第1回	授業の進め方と講義概要及び成績評価法の説明，模擬授業の割当て
第2回	学習指導要領（平成21年3月告示・25年度から学年進行による実施） —その改訂の背景と主な内容—
第3回	教科「商業」の目標と教科の組織
第4回	模擬授業や教育実習等における講義ノートの作成法と模擬授業予備演習
第5回	基礎的科目「ビジネス基礎」及びマーケティング分野・ビジネス経済分野（講義・演習）
第6回	学習指導案の意義と作成方法
第7回	教科「商業」における教材研究の視点
第8回	学習指導案の作成（演習）
第9回	会計分野・ビジネス情報分野・総合的科目（講義・演習）
第10回	模擬授業「ビジネス基礎」①ビジネスと売買取引～代金決済～
第11回	模擬授業「ビジネス基礎」②経済と流通の基礎～経済の基礎～
第12回	模擬授業「ビジネス基礎」③経済と流通の基礎～経済活動と流通～
第13回	模擬授業「ビジネス基礎」④企業活動の基礎～企業の形態と経営組織～
第14回	模擬授業「ビジネス基礎」⑤企業活動の基礎～雇用～
第15回	模擬授業総括と講義Ⅰ（前編）のまとめ

第1回は、授業の進め方とこの科目全体の講義内容のポイントを説明し、成績評価の3つの柱（定期試験・学習指導案と模擬授業・授業への参加度貢献度）を説明した。また、模擬授業の割当てを「教科教育の研究Ⅱ（商業）」の分も含めて行った。第2回は、平成21年3月に文部科学省より告示された学習指導要領について、その改訂の背景と総則のポイントを解説した。第3回は、新学習指導要領における専門教科「商業」の目標と、基礎的科目・4つの学習分野（マーケティング分野・ビジネス経済分野・会計分野・ビジネス情報分野）・総合的科目で構成される教科の組織について、そのポイントを解説した。第4回は、授業に臨むための講義ノート作成について説明した。このノートは、主たる教材（文科省検定済教科書）の内容を図や表を交えて簡潔にまとめた板書事項と、様々な文献・資料から予めまとめておいた補足事項（参考のため）話す事項、授業挿話（その日の授業に関連したちょっとした取って置きの話）、さらに授業終了後の記録から成るもので、筆者が長年の教職生活から考え続けてきたものである。実際に教職に就いてから実践して欲しいものであるが、模擬授業や教育実習においても実践を試みてもらいたいと考え取り入れた。

第5回と第9回は、教科「商業」を構成する基礎的科目、4つの学習分野、総合的科目の3科目について、目標と内容、指導法について具体的に解説した。第6回は、学習指導案の意義についてじっくりと考えさせた上で、その具体的な作成法について、いくつかの様式を検討し筆者の視点を加え作成した様式と雛形を学生に配付し説明した。その際、学習指導案を適当に、義務的に作るようでは将来優れた授業実践者にはなれないわけであるから、学習指導案作成の意義を十分に理解させるよう留意した。第8回は、演習形式で、各自に割り当てた「ビジネス基礎」の模擬授業の題材について、具体的に学習指導案作成の指導を行った。第7回は、授業の準備や学習指導案作成に深くかかわる教材研究の視点を4つにまとめ、解説した。それは、①学問的・文化的な視点、②生徒という視点、③学習の履歴・今後の見通しという視点、④教材の精選と学習意欲の向上という視点である。

第10回から第14回までは、模擬授業である。割当てに従い、各回2人それぞれ35分間授業を行い、意見交換の後、コメントを行った。第15回は、学習指導案作成における今後の課題、模擬授業における「教科教育の研究Ⅱ（商業）」に向けた改善点等々についてコメントした。

表2 「教科教育の研究Ⅱ（商業）」の授業の流れ

第1回	授業の進め方について説明、模擬授業割当て、(講義テーマ) 指導計画
第2回	指導と評価の一体化(講義・協議)
第3回	商業教育の生成
第4回	商業教育の拡充・発展・試練
第5回	模擬授業「簿記」⑥第Ⅰ編 簿記の基礎～決算～
第6回	戦後の新教育制度と商業教育
第7回	模擬授業「簿記」⑦第Ⅱ編 取引の記帳と決算Ⅰ～決算(その1) 2. 商品に関する勘定の整理(売上原価の計算)～
第8回	戦後における教育課程基準の変遷(講義・協議)
第9回	模擬授業「簿記」⑧第Ⅲ編 取引の記帳と決算Ⅱ～決算(その2)～
第10回	商業教育と教師の資質・能力
第11回	模擬授業「簿記」⑨第Ⅳ編 本支店の会計～本支店財務諸表の合併～
第12回	教育課程と学習指導(講義・協議)
第13回	模擬授業「簿記」⑩第Ⅳ編 帳簿と伝票～仕訳伝票と3伝票制～
第14回	模擬授業総括と講義Ⅱ(後編)のまとめ
第15回	商業教育の現状と活性化のための課題(講義・協議)

第1回は前半で、この科目の授業の進め方と全体にわたる講義内容のポイントを説明した。後半は、「指導計画」をテーマに、学校の教育課程を具体化した教育計画である指導計画について詳細に解説した。第2回はまず、様々に存在する学力の定義を示し学生に考えさせた。その上で、今日の「新しい学力観」についてよく理解させ、指導と評価の一体化について具体的に指導した。第3回と第4回及び第6回は、1884年(明治17年)「商業学校通則」の公布をもって始まる近代的な商業教育の起こりを、その前後の時代背景を含めて詳細に解

説し、その後、経済の発展に伴う商業教育の拡充・発展、そして終には第二次世界大戦による試練を経て今日につながる新教育制度へと続く教育の流れを、この国特有の人々の思惑という視点から解説した。第8回は、新教育制度の下で、わが国の学習指導要領がどのような改訂を経て今日に至ったのか概観しながらも、昭和25年試案の一部改訂という性格を持つ昭和31年改訂のものから平成11年改訂の学習指導要領まで、改訂の背景と特徴及び教科「商業」に関する内容について説明した。なお、直近の平成21年改訂のものについては「教科教育の研究Ⅰ（商業）」において取り上げた。第10回は、教師に求められる資質・能力及び専門教科「商業」の担当者に求められるものについて受講生とともに考えた。第12回は、学習指導の意義や学習指導において留意すべきこと等について説明した後、意見交換・まとめを行う。

第5回・第7回・第9回・第11回・第13回は、学習指導案に基づく模擬授業である。「教科教育の研究Ⅰ（商業）」で体験したこととその反省を踏まえて取り組ませる。今回は、各自30分間ずつとし、意見交換とコメントの時間を十分に確保する。

第14回は、模擬授業全体のまとめを行う。第15回は、商業教育の現状と活性化のための課題について、全国の商業高校に学ぶ生徒数の推移や全国商業高等学校協会主催の各種検定試験の年度別受験者数と合格者数に関する資料を配付し協議を行い、今日の商業高校の意義や課題について共に考える。

4. 「学習指導案」作成の指導

4.1 学習指導案の意義

大学の授業で学習指導案なるものを作ることはもちろんないが、小・中学校と高校では研究授業や節目節目の授業に際して作成する。その意義は次のようなものと考えられている。学習指導は、やり直しができない厳しいものである。そのため、綿密な指導計画が必要である。学習指導には次の2つの役割[1]がある。

①自己の授業を設計する役割

②研究授業等において、参観者に、授業目標や、目標を達成するための工夫（手立て）を明らかにする役割

教師は、普段の授業のために毎日学習指導案を作ることはないが、毎日の1時間1時間の授業のために講義ノート等を整理し、必要な資料を揃えることが必要である。その際、どのように指導を展開するか、具体的な指導内容をどう構造化して教えるか、授業開始から時間が経ち集中力を切らした生徒を惹き付けるためちょっとした挿話をどこで入れるか、等々を予め考えておかねばならない。これらの作業を頭の中に入れておいたり、或いは講義ノートに書いておいたりする。つまり、指導案の「学習の展開（学習指導過程）」における導入・展開・まとめに相当することを、ベテラン教師は頭の中で行っているのである。単元計画、つまり単元設定の理由や単元指導目標（到達目標）、指導計画についても同様に、講義ノートにメモしたり頭の中に入れて置いたりしているのである。

このように考えてくると、経験の浅い教師は、積極的に研究授業に取り組む、或いは研究授業のような特別な授業でなくとも日頃の授業で生徒が躓きそうな単元を指導する時などにも

学習指導案を作成するとよい。これは初任者研修の指導教員や先輩教師がしばしば若年教員に助言することである。しっかりとした考えのもとに、学習指導案を作成しそれに基づき授業を行うという過程を折に触れ経験することによって、若い教師は優れたベテラン教師のような授業力を身に付けようになるのである。このことは長年の教師経験から、筆者が考える最も重要な、教員養成における学習指導案作成を学ぶことの意義である。

大学における教員養成の段階では、このことをきちんと理解させた上で指導案作成に意欲的に取り組ませることが肝要である。

4.2 学習指導案の様式

平成21年3月に高等学校学習指導要領が改訂されたのに伴い、平成22年5月には文部科学省から各都道府県教育委員会に「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」[2]という通知文が通達された。

具体的には、「生きる力」という理念を引き継ぎ、①基礎的・基本的な知識・技能、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な、思考力、判断力、表現力、③主体的に学習に取り組む態度、を新しい学力の三要素とし、観点別評価は、きめ細かい指導と生徒一人一人の学習内容の確実な定着を図るため実施されるべきものとして、従来の4つの評価の観点は、改めて次の4つに再編成された。すなわち、①関心・意欲・態度、②思考・判断・表現、③技能、④知識・理解、である。

以上の趣旨を踏まえ、受講生に対して学習指導案を例示するに当たり、①学生はいろんな県から来ており、そのため、様式、内容共に全国的に通用するものであること、②教育実習に限らず、正式に教諭として、或いは講師として勤務するようになったとき、研究授業等に通用するものであること、を方針とした。実際に授業で使っている様式は、福岡県教育委員会が示している様式[3]を中心にし、その他の文献[4]も参考にして作成したものである。

4.3 学習指導案作成指導と模擬授業の指導

2016年度前期の「教科教育の研究Ⅰ」では、次の手順で学習指導案作成と模擬授業の指導を行っている。まず、第6回で学習指導案作成の意義と作成方法について説明し、第8回で作成の演習を行なった。第1回で受講生個人に模擬授業割当てをし単元を決めているので、各自の指導案作成に取り組ませ個別指導を行った。その際、多くの受講生に教科書の読みの浅さと単元内容に関する背景知識の不足が目立った。この点を可能な限り努力して克服し、模擬授業当日までにパソコンで作成するよう指示した。

各自の模擬授業当日、担当者は他の受講生全員と筆者に指導案を配り35分間の授業に挑戦する。模擬授業は、生徒にわかりやすい説明をいかに巧みにするかに重点を絞って行うので机間指導等を省く。そのため、学校での1単位時間（50分間）の授業を30～35分程度行うことは十分に可能である。一人一人違いはもちろんあるが、総括すると、学習の展開（学習指導過程）の時間配分がうまくいかない、説明が平たんに進みメリハリがなく授業の山も見当たらない、作成した指導案が模擬授業に生かされていない、等の問題点が出てきた。一方、模擬授業の間に筆者は指導案を赤ペンで添削する。初歩的な問題としては言葉の間違いのほかに、与えられた様式通りに作成できていない、1回目に直されたにもかかわらず2回目も同じような間違いをしている、等が挙げられる。もっと深刻なのは、表現していることが形式的な文言に終

始し、指導案としての意味を十分に成していないという内容上の問題の存在である。特にそれが顕著なのは「単元設定の理由」における単元（題材）観や指導観の書き方である。書き方の指導に当たって、筆者は受講生に「本単元では ～ を狙っている。」「具体的には次のような力を身に付けさせる。①～力。②～力」「本教材の特徴は～である。」「本教材は次のような点で価値がある。①～ ②～ 」等[5]の表現を使うと理解しやすい文章になるという指導を予めしている。こうした表現を使いながら各自が行ってきた教材研究の成果を盛り込み、よい指導案を書き上げて欲しいという趣旨のもとに行っているのである。添削により題材に沿う内容に書き直して指導してきたが、十分な成果が上がったとは考えられない。もっと効果のある方法を考える必要性を痛感した。

そこで、2016年6月から9月にかけて小論文の指導にインターネットによるEメール活用が指導の効果をもたらすのではないかと考え先行的に実施してみた。長崎大学経済学部の学生4年生と3年生の2名に対して計5回、Eメールを活用して小論文の添削指導を行った。面接方式や紙面上で赤ペンによる添削指導に対して、学生が作成した小論文をEメールで送らせてMS-WORDの機能を駆使して添削をしてみると、当初イメージしていたものよりもずっと見やすくわかりやすいものになることが判明した。例えば、添削前と添削後の文章を画面上で並べて比較することができ、どのように書いたら良い文章表現になるか全体像の中で掴むことができる。指導を受けた学生は、「添削後のものが非常に読みやすく、大変参考になります。論の展開パターンを意識していきたいと思います。」(2016年9月2日付Eメール)と述べている。これは重要なことであり、学習指導案の指導にも応用できるのではないかと考え、久留米大学において、2016年度後期の「教科教育の研究Ⅱ」で試してみることにした。

2016年度後期の「教科教育の研究Ⅱ」(表2参照)の受講生は6名で前期の「教科教育の研究Ⅰ」と同じ学生であり、学習指導案作成とそれに基づく模擬授業を各自2回ずつ既に経験している。この授業でも同様に学習指導案作成とそれに基づく模擬授業を各自2回ずつ行わせるが、次のように指導の改善を行う。受講生はまず、割り当てられた単元について教材研究を行った後、学習指導案と板書事項等を作成する。それに基づき模擬授業を行う。指導者(筆者)は模擬授業を観察しながら指導案の添削を赤ペンで行う。意見交換とコメントの後、添削済みの指導案を模擬授業担当者に返す。模擬授業担当者は添削を受けた内容とコメント等を参考に自らの授業を振り返り指導案を修正し、3日以内に指導者にEメールの添付ファイルで送信する。指導者(筆者)は、修正された指導案をWord上で再度添削しコメント及びこの指導に関するアンケートを付けてEメール添付ファイルとして送信する。模擬授業担当者はアンケートへの回答を添付ファイルで返信する。この一連の作業を10月21日に開始し12月2日まで続け、受講生からのアンケート回答をデータとして分析し授業改善効果を考察する。

5. 考察の視点と方法

5.1 考察の視点

受講生の側については、紙面上で指導を受けた学習指導案をWord上で加筆・修正し、Eメールで送受信し再度指導を受けた場合、どのように指導案を書く力を向上させることができたか、次の3点に関して考察する。①学習指導案作成に積極的に取り組もうという意欲を

った。その内容を簡潔に要約すると以下の通りである。

「【質問 1】学習指導案作成に積極的に取り組もうという意欲を増すことができましたか。」については、回答者 6 人全員が「大いに増した」と答えている。「【質問 2】Word 上では、添削前の指導案と添削後のものを容易に比較できるのであるが、そのことにより、より良い指導案を書く力を向上させることができましたか。」に対しては、3 人が「大いにできた」、3 人が「ある程度できた」と回答している。「【質問 3】前の「質問 2」に関連して、1 回目で指導を受けたことが、2 回目の模擬授業のための指導案作成にどの程度効果がありましたか。」に対しては、4 人が「大いに効果があった」、2 人が「ある程度効果があった」と回答している。

以上のアンケート結果から、受講生の変化について考察すると、①学習指導案作成に積極的に取り組もうという意欲は確実に増したと言える。②Word 上において、添削前の指導案と添削後の整理された指導案の文面を視覚的に比較することによって、単に口頭或いは紙面上で指導を受けた時よりも指導案における文章表現の仕方を理解できたと考えられる。③このように学習指導案における文章表現の仕方を理解できたことにより、次の単元の学習指導案作成に少なくともある程度自信を持って取り組むことができたと考えられる。

次に指導者（筆者）の側として、Eメールで送られた加筆・修正版の指導案を再度添削する場合、Word 上でどのような利点があるか、考察する。①紙面上で指導する場合の最も大きな問題点は見やすく表現することが難しいということである。Word 上では、文章の書き換えを指示する場合、元の文章に取り消し線を引き、その下に 1 行あけて書き直しの文章の文字色を変えて挿入したり、図形の機能を使ってコメントを入れたり、様々な機能を使って見やすく理解しやすい指導が可能であり、しかも、②文言等一部の添削だけでなく、文章構造上の指導も十分にできる、③Eメール活用により、一度だけでなく必要に応じて複数回の指導を比較的短時間でできる、④指導者（筆者）と受講生（学生）との距離的隔たりを殆ど意識することなく十分な指導が可能である、などの効果があった。

その他、インターネット等を学習に活用することは、情報機器に慣れ親しむことにもつながる。

7. おわりに

本年度前期、長崎大学でEメール活用による小論文指導を行い、その効果を確認していたので、ある程度の見通しをもって本研究に取り組んできた。授業方法の改善によって学生の取組みに意欲が感じられるようになると、教師として喜びはひとしおである。

筆者は33年間にわたり高校商業教育の担当者であった。5年程前に高校を定年退職した後、大学の非常勤講師として教職科目を学生に教えるようになって6年目になる。その間、多くの熱心な受講生に恵まれ、筆者自身も自らの指導の在り方をもっと研究すべきだと考えるようになった。そのような折にある教育学研究者の薦めで、書物を通してドナルド・ショーンの考えに触れる機会を持つことになった。

「実践者は実践にもちこんだ思考様式を反省的研究者に明らかにし、自分自身の『行為の中の省察』の手助けとして反省的研究へと接近する。……反省的研究は実践者と研究者、研究者と実践者のパートナーシップを必要としている。……実践者は、研究と実践のキャリアの内と外を移動しながら、時間をかけて反省的研究になるだろう。」「実践者と研究者の役割は互い

に行き来可能な境界を持ち、当然のことながら研究と実践のキャリアが織り合わされてゆくだろう。反省的研究か実践かという相対的な比重は、キャリアのコースにおいてかなり変化するが、実践者が時には反省的研究者として機能したりまたその逆もあるということが普通のこととして期待されるだろう。」[6]

筆者は教育実践者であり同時に反省的研究者である、という意識を持ちつつこの実践研究に取り組んできた。高校においては、教師は毎時間、毎学期そして年度末と、いつも授業の反省と改善に心がけねばならない。大学においても同じであろう。高校でも大学でも教師がそのような気持ちで授業を計画し実践すれば、生徒・学生と教師の信頼は揺るがない。厳しい指導をすればするほど教師もより一層の授業改善が求められるのである。

今後の課題は、教育実習事前指導にEメール活用の指導方法をいかすことができないか、具体的に研究することである。また、教育実習における学生の貴重な取組みとその反省を生かして、授業力をより向上させるための研究にも取り組む必要がある。

参考文献

- [1] 福岡県教育委員会，福岡県教員研修資料平成 25 年版（第 3 章より），2013
- [2] 文部科学省 2010 年 5 月 11 日 小学校，中学校，高等学校，及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善について（通知） mext.go.jp/b-menu/hakusho/nc/1292898.htm （2016 年 12 月 4 日閲覧）
- [3] 福岡県教育委員会，福岡県教員研修資料平成 25 年版（第 3 章より），2013
- [4] 高野和子・岩田康之編，教師教育テキストシリーズ 15 教育実習，学文社，2010
- [5] 福岡県教育委員会，福岡県教員研修資料平成 25 年版（第 3 章より） p.117，2013
- [6] ドナルド・ショーン著，佐藤学，秋田喜代美訳，専門家の知恵 反省的実践家は行為しながら考える，pp.203-204 pp.205-206，ゆみる出版，2001